

第7章 中東欧

本書の中では、中東欧諸国は国により違いはあるものの、いずれも政治面での民主化と経済面での市場経済化を進め、EU加盟を実現し、安定した国家を作り上げてきたという「サクセス・ストーリー」的な記述をしてきた。加えて本書の中ではふれなかったが、2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻に始まる世界的な経済危機のときにも、中東欧諸国はギリシャや南欧諸国などとは異なり、比較的早い時期に経済を回復させることに成功した。だが2010年代に入り、経済危機に加えてロシアのクリミア併合や欧州移民・難民危機といった事態が生じる中で、中東欧諸国にも大きな変化が生じつつある。ここでは近年のこの諸国の情勢について、簡単にまとめておく。

財政問題への対応

EU加盟国には安定・成長協定により、毎年の政府の財政赤字はその国の国内総生産(GDP)の3%以内、政府債務残高は同60%以内とするという縛りがかけられている(本書230頁参照)。加えてギリシャなどの経済危機を受ける形で2012年に調印された「経済通貨同盟における安定、協調、統治に関する条約(通称「財政協定」、発効は2013年1月)」により、ユーロ加盟国には国内法において、単年度の財政赤字が対GDP比で0.5%を超えないようにするという財政均衡義務を含めることが求められるようになり、同時に非ユーロ圏の国に対しても財政規律の厳格な遵守が求められるようになった。

この財政規律の強化に対する中東欧諸国の対応は、必ずしも一律ではない。バルト諸国は基本的に、経済危機のときに国際通貨基金(IMF)から支援を受けたラトヴィアのみならず、エストニア、リトアニアも経済危機の直後から緊縮財政政策による経済再建を進めてきた。バルト諸国がこのような政策を進めた理由としては、緊縮財政を実施することで通貨価値の下落と外資の逃避を回避し、また財政基準を順守することでユーロを導入することをめざしていたためとされる。そして経済が回復し財政基準も達成されたことで、バルト諸国は順次ユーロ圏へ参加することになる(略年表も参照)。

ポーランドでは、現在は欧州理事会議長(通称「欧州大統領」となっているトウスクを首班とするリベラル系の政党「市民プラットフォーム」(←政党名で「○○党」という名称でない政党については、初出の際に「」で示している。以下同様。)が政権を担当していた時期には、ネオリベラル的な経済運営を行うことで経済成長と財政均衡の両立をある程度実現していた。だがネオリベラル的な経済政策は他方で若年層の失業と貧困の増大をもたらすものであったことから、若年層の支持が市民プラットフォームから離れ、これに以下で述べる欧州移民・難民問題が結び付くことで、同党は2015年の選挙で敗北することとなる。その後政権を担当している保守ナショナリスト政党の「法と正義」は、財政規律よりも

略年表

年 月	事 項
2013年7月	クロアチアがEUに加盟する。リトアニアがEU議長国となる。
14年1月	ラトヴィアがユーロを導入する。
15年1月	リトアニアがユーロを導入する。ラトヴィアがEU議長国となる。
7月	ハンガリー政府が移民・難民の流入を阻止するため、セルビアとの国境に柵の設置を開始する。
9月	ヴィシェグラード4カ国が、EUによる移民・難民割当に懸念を表明し、ポーランド以外の3カ国は欧州司法・内務理事会の臨時総会において割当案に反対票を投じる。
16年7月	スロヴァキアがEU議長国となる。
17年7月	エストニアがEU議長国となる（予定）。

財政支出の拡大により経済を活性化させることを追求している。

チェコとスロヴァキアでは、リベラル系の政党と社会民主主義系の政党との間に政策の対立があることは本書の中でもふれたが、財政政策に関してもリベラル系の政党が緊縮策を実施すると社会民主主義系の政党がそれに逆行する政策を行うという状態が続いている。ユーロを導入したスロヴァキアでは、社会民主主義系の政党「方向-社会民主主義」も財政規律の強化そのものには反対していないが、支出削減よりも高所得者層や収益のない法人への課税強化などの歳入増加策のほうを重視していることで、歳出削減を求めるリベラル系の政党とは対立している。

スロヴェニアにおいては、近年はチェコなどと同じようにリベラル系と社会民主主義系の政党の政策距離が大きくなり、2つのグループの間での経済政策をめぐる対立が生じるようになった。だが経済危機の影響を受け国内の主要銀行が倒産する事態が生じた2013年には、社会民主主義系の政党も参加した連立政権が、公務員の人数および給与の削減や社会給付の削減、付加価値税の引き上げなどの緊縮財政政策を実施することで、当面の危機を回避している。2014年に成立した中道左派政権も、引き続き緊縮財政政策による財政の安定化を進めている。

ロシアとの関係

中東欧諸国がEUに加盟する頃には軍事的な脅威とはみなされていなかったロシアだが、2008年のグルジアとの紛争（南オセチア紛争）以後軍事的に拡張する動きを示し、エストニア国境への核搭載可能なミサイルの配備や、NATOとの戦闘を想定した軍事演習などを

進めてきた。その一方でアメリカ合衆国のオバマ大統領（当時）は2012年に、軍事戦略の比重をヨーロッパからアジア・太平洋に移す「リバランス」政策を提示したことで、中東欧諸国の中でも特にロシアと国境を接するバルト諸国およびポーランドは、安全保障上の立場を強化する必要が生じることとなった。そこからこの諸国は、近隣諸国およびNATOとの軍事面での連携を強めることで、安全保障上の問題に対処することを試みている。特にバルト諸国は、経済危機の際に削減した軍事費を増額し、またリトアニアは2008年に廃止していた徴兵制を2015年に復活させた。2014年3月のロシアによるクリミア併合の後は、NATO およびアメリカ合衆国によるこの地域への軍事的な支援が再度強化され、オバマ大統領もエストニアを訪問した際に、バルト諸国はNATOの安全保障のもとにあることを宣言した。ただ親ロシアとも称されるトランプ大統領が同じような立場をとるかどうかは、現時点（2017年4月現在）では明確ではない。

他方でロシアと国境を接していない諸国の対応は、上の諸国とは異なっている。チェコでは社会民主党に属していた現職の大統領のゼマンは、クリミアを併合したロシアに対してEUが制裁を行うことに反対していたし、市民民主党に属していた元大統領のクラウスもブーチンの外交政策を支持していたというように、党派を問わず政治家の中でロシアを支持する声が現れていた。ハンガリーもこの時期にはロシアや中国との経済面での連携を強める「東方開放政策」を実施していて、そのためやはりクリミア併合に対する直接的な批判を避けていた。ロシアに対する見方においても、中東欧諸国の間での違いが表面化している。

欧州移民・難民危機と中東欧政治の変容

2015年の夏に生じた欧州移民・難民危機も中東欧諸国、特にヴィシエグラード4カ国に衝撃を与えた。バルカン半島を経由した陸路による難民のEUへの入口となったハンガリーは、2015年の6月の段階でセルビアとの国境に柵を設置することを決定し、またその後も移民・難民に対するコントロールを強化する手段をとった。移民・難民の直接的な流入を経験していないチェコやスロヴァキアにおいてもこの時期には反移民・難民感情が強まり、この3カ国は9月に開催されたEUの司法・内務理事会の臨時会合において、移民・難民の強制的な割当に対する反対投票を行った。なおポーランドもこの動きに同調していたものの、当時は市民プラットフォームが与党であったこともあり、最終的には賛成票を投じている。だがポーランドにおいても反移民・難民感情は次第に強まりつつあり、これと先に述べた国内における若者の状況の悪化が結びつくことで、市民プラットフォームは選挙で敗れ、反移民・難民と福祉の拡充を主張した法と正義が政権をとることとなった。

このポーランドの政権交代は反エリート、反EUで、「国民のための政治」を主張する勢力が政権を獲得したという点で、2010年のハンガリーにおける保守ナショナリスト政党「フィデス」の政権獲得と同じく、一種のポピュリズムの表れとみることができる。だが今回については、移民・難民問題が深刻化する中で、移民・難民の受入を認めた市民プラットフォームから票が離れたという点も、見逃すことはできない。他の国においても、ハンガリーで

は、支持率を下げつつあったフィデスおよびオルバーン首相は移民・難民問題で強硬な対応に出たことで支持を取り戻したし、チェコでも移民・難民の受け入れに否定的なゼマン大統領の支持が高まっていた。スロヴァキアのフィツォ首相も2016年の選挙の前には、支持獲得のために移民・難民に対して否定的な発言を行うようになっていた。移民・難民問題を契機として反移民を唱える急進的あるいは反リベラルの政党への支持も広がり、中にはスロヴァキアの「コトレバー-人民党・我らのスロヴァキア」やエストニアの保守人民党のように、議会で議席を獲得した急進的な政党も存在する。

このように現在の中東欧諸国の政治は、外的な要因のために流動化しており、先の見えない状況にある。この状況をどのような形で乗り越えるかが、中東欧諸国の今後を左右することとなるが、そこにはやはり不安定な状態にある他のヨーロッパ諸国、およびEUそのものの動向も、影響を与えることになる。一つの地域・国の変化を他の地域や国の変化と結び付けて考えることで、よりその地域・国の動きを理解することができるであろう。

【仙石 学】

◆参考文献

- 仙石学, 2016年「動揺するヨーロッパ——中東欧諸国はどこに活路を求めるのか?」村上勇介・帯谷知可編『融解と再創造の世界秩序』青弓社。
- 仙石学, 2017年「ポーランド政治の変容——リベラルからポピュリズムへ?」『西南学院大学法学論集』49巻2・3合併号, 123-154頁。
- 仙石学, 2017年「『ポストネオリベラル』期の年金制度?——東欧諸国における多柱型年金制度の再改革」仙石学編『脱新自由主義の時代?——新しい政治経済秩序の模索』京都大学学術出版会。
- Brusis, Martin, 2016, "Democracies adrift: how the European crises affect East-Central Europe," *Problem of Post-Communism*, 63-5/6, pp.263-276.
- European Journal of Political Research: Political Data Yearbook, annually.
- Krašovec, Alenka, and Lars Johannsen, 2016, "Recent developments in democracy in Slovenia," *Problem of Post-Communism*, 63-5/6, pp.311-322.
- Malová, Darina, and Branislav Dolný, 2016, "Economy and democracy in Slovakia during the crisis: from a laggard to the EU core," *Problem of Post-Communism*, 63-5/6, pp.300-312.
- Matthes, Claudia-Yvette, 2016, "The state of democracy in Poland after 2007," *Problem of Post-Communism*, 63-5/6, pp.288-299.